

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	23,100	18,979	29,091
経常利益 (百万円)	5,748	3,172	6,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,209	2,355	4,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,645	4,788	6,028
純資産額 (百万円)	64,242	66,962	63,625
総資産額 (百万円)	70,397	70,748	69,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	243.65	136.32	289.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	94.6	92.0

回次	第62期第3四半期連結会計期間	第63期第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.78	42.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、緊迫した世界情勢、インフレの継続や各国の金融引き締めによる景気減速基調、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループに関連深い電子機器業界においては、相関のある半導体市場の回復の遅れとそれに伴う長期に渡る生産調整、中国の景気低迷などにより、需要の伸び悩みが続きました。当社グループも長引く影響を受けたことから、当期間の売上高は18,979百万円(前年同期比17.8%減)と大幅な減収となりました。営業利益は3,035百万円(同45.0%減)、経常利益は3,172百万円(同44.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,355百万円(同44.1%減)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区の売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は13,124百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2,095百万円(同51.7%減)となっております。

日本を除くアジア地区では、中国経済減速の煽りを受け製造業の低迷が続いたことから、売上高は8,955百万円(同20.0%減)となり、セグメント利益は89百万円(同91.0%減)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,353百万円(同0.9%減)、セグメント利益は118百万円(同5.2%増)となり、欧州地区の売上高は1,671百万円(同10.2%減)、セグメント利益は103百万円(同42.3%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は70,748百万円(前連結会計年度末比1,612百万円増)となりました。流動資産合計は40,088百万円(同626百万円減)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同1,165百万円減)、受取手形及び売掛金(同607百万円減)および有価証券(同721百万円増)であります。

固定資産合計は30,660百万円(同2,239百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は24,149百万円(同1,666百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同216百万円増)および建設仮勘定(同1,257百万円増)であります。投資その他の資産合計は6,424百万円(同546百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同770百万円増)およびその他(同221百万円減)であります。

負債合計は3,786百万円(同1,723百万円減)となりました。流動負債合計は3,006百万円(同1,916百万円減)となりました。主な変動項目は未払法人税等(同1,438百万円減)および支払手形及び買掛金(同305百万円減)であります。固定負債合計は779百万円(同192百万円増)となりました。主な変動項目は、その他(同225百万円増)によるものであります。

純資産合計は66,962百万円(同3,336百万円増)となりました。株主資本合計が60,333百万円(同903百万円増)、その他の包括利益累計額合計が6,629百万円(同2,433百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同858百万円増)、為替換算調整勘定(同1,595百万円増)であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,269百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ～2023年9月30日		19,780,000		2,998		3,020

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,239,900	172,399	同上
単元未満株式	普通株式 35,500		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,504,600		2,504,600	12.69
計		2,504,600		2,504,600	12.69

2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,971	19,806
受取手形及び売掛金	8,626	8,018
有価証券	-	721
商品及び製品	5,908	6,364
仕掛品	1,351	1,146
原材料及び貯蔵品	3,501	3,413
その他	379	639
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	40,715	40,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,334	6,251
機械装置及び運搬具（純額）	8,774	8,991
工具、器具及び備品（純額）	310	362
土地	5,942	6,011
建設仮勘定	919	2,177
その他（純額）	200	355
有形固定資産合計	22,482	24,149
無形固定資産	60	86
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	6,005
その他	679	458
貸倒引当金	37	38
投資その他の資産合計	5,877	6,424
固定資産合計	28,420	30,660
資産合計	69,135	70,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	628
未払金	339	126
未払費用	957	813
未払法人税等	1,473	35
契約負債	37	26
賞与引当金	784	1,032
役員賞与引当金	-	12
その他	396	332
流動負債合計	4,923	3,006
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	268	236
その他	98	323
固定負債合計	586	779
負債合計	5,509	3,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	60,145	61,049
自己株式	6,735	6,735
株主資本合計	59,429	60,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	1,603
為替換算調整勘定	3,302	4,897
退職給付に係る調整累計額	149	128
その他の包括利益累計額合計	4,196	6,629
純資産合計	63,625	66,962
負債純資産合計	69,135	70,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,100	18,979
売上原価	13,558	12,073
売上総利益	9,541	6,906
販売費及び一般管理費	4,025	3,870
営業利益	5,515	3,035
営業外収益		
受取利息	40	64
受取配当金	62	63
為替差益	145	-
固定資産賃貸料	36	37
補助金収入	40	67
助成金収入	63	62
その他	43	37
営業外収益合計	432	332
営業外費用		
支払利息	9	8
減価償却費	33	32
為替差損	-	31
支払手数料	84	85
租税公課	12	11
その他	59	27
営業外費用合計	199	195
経常利益	5,748	3,172
特別利益		
投資有価証券売却益	168	38
特別利益合計	168	38
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	113	-
特別損失合計	113	-
税金等調整前四半期純利益	5,803	3,210
法人税、住民税及び事業税	2,040	889
法人税等調整額	446	34
法人税等合計	1,594	855
四半期純利益	4,209	2,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,209	2,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,209	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	858
為替換算調整勘定	2,393	1,595
退職給付に係る調整額	4	20
その他の包括利益合計	2,436	2,433
四半期包括利益	6,645	4,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,645	4,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	47百万円	38百万円
支払手形	46	-

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

中国上海市のゼロコロナ政策の一環である行動規制の強化に伴い、当社子会社である佑能工具(上海)有限公司の工場を2022年4月の1ヶ月間、閉鎖しておりました。当該閉鎖期間中に生じた減価償却費や人件費等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,017百万円	1,997百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	691	40	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	725	42	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	725	42	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	725	42	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,274	10,600	1,365	1,860	23,100	-	23,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,190	592	-	1	7,784	7,784	-
計	16,464	11,192	1,365	1,861	30,884	7,784	23,100
セグメント利益	4,341	994	112	178	5,627	111	5,515

(注) 1 セグメント利益の調整額 111百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,495	8,460	1,352	1,670	18,979	-	18,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,629	495	0	0	6,124	6,124	-
計	13,124	8,955	1,353	1,671	25,104	6,124	18,979
セグメント利益	2,095	89	118	103	2,406	629	3,035

(注) 1 セグメント利益の調整額 629百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	7,525	10,202	1,310	1,827	20,866
その他	1,748	397	55	32	2,233
顧客との契約から生じる収益	9,274	10,600	1,365	1,860	23,100
外部顧客への売上高	9,274	10,600	1,365	1,860	23,100

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	5,665	8,083	1,320	1,645	16,714
その他	1,830	377	32	25	2,265
顧客との契約から生じる収益	7,495	8,460	1,352	1,670	18,979
外部顧客への売上高	7,495	8,460	1,352	1,670	18,979

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	243.65円	136.32円
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	4,209	2,355
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,209	2,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,275

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 725百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 42円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・ 2023年9月5日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。